

議会だより入善

GIKAI DAYORI

NYUZEN No. 196

2021年1月27日



12月
定例会

じゅわ〜っと
にゅうぜん

第66回裸放水

目次

電子図書館・電子書籍を 新たに導入!!	...	2P
代表・一般質問(9議員)	...	6P
新庁舎の基本設計が本格化	...	15P

12月定例会の
あらまし

電子図書館・電子書籍を 新たに導入!!

12月定例会は、1日から16日までの16日間開会し、町長から提案された令和2年度補正予算4件、条例の一部改正など議案2件を審議し、すべて可決した。
また、9月定例会で継続審査とした令和元年度の歳入歳出決算6件を認定した。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主な内容は、園家山の松くい虫被害木の伐倒駆除に係る委託料の増額のほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応するための事業費などである。

歳入、歳出ともに1031万円を追加し、総額146億761万1千円とした。

◎主な事業

○教育振興費

1132万円

小中学校で整備を進めている児童生徒1人につき1台の端末やICT機器を活用した授業などのさらなる充実を図るため、指導者用デジタル教科書の導入に必要な経費を計上する。

○保育所整備事業費

283万円

桃李統合保育所（仮称）整備事業において必要となる手続きのため、測量および排水計画の作成に係る委託料を計上する。

○林業振興事業費

364万円

園家山の松くい虫被害木を伐倒駆除するための委託料を増額する。

○企画事務費

500万円

自治総合センターコミュニティ助成事業の助成対象地区として、新たに2地区が採択されたことに伴い補助金を増額する。



新たに導入される電子図書館（イメージ）

○移住・定住促進事業費

380万円

親子世帯などとの同居や近居をする方に補助金を交付している事業への申請者の増加に伴い補助金を増額する。

○図書館運営費・図書館活動費

523万円

新型コロナウイルス感染症対策として、インターネット経由で電子書籍の貸し出しを行う電子図書館導入のための事業費を計上する。

○図書館運営費

107万円

安心して図書館を利用してもらうため書籍消毒機を購入する。

○新型コロナウイルス感染症対策事業費

2126万円

新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した避難所運営を行うため、整備計画を見直し、防災資機材の購入を前倒しする。
段ボール製の間仕切り、ベッド、簡易トイレキット、授乳などに使用できる多目的テントなどを購入する。

用地の取得について

次の事業に伴う用地取得を可決した。

◆入善町役場新庁舎整備事業

取得用地 入膳423番1 外2筆
面積 9477㎡

11月臨時会の議決状況

議案番号	氏名	鍋嶋慎一郎	鍵田昭	池原純一	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	田中伸一	五十里忠茂	五十里国明	佐藤一仁	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
		議案第52号	入善町の職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

12月定例会の議決状況

議案第46号	令和元年度入善町一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第47号	令和元年度入善町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	令和元年度入善町簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	令和元年度入善町育英奨学資金特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	令和元年度入善町下水道特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	令和元年度入善町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	令和2年度入善町一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	令和2年度入善町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	令和2年度入善町下水道特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	令和2年度入善町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	入善町国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	入善町役場新庁舎整備事業に伴う用地の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」：賛成、「×」：反対

条例の一部改正

次の条例案を審議し、可決した。

入善町国民健康保険税条例の一部改正について

個人所得課税の見直しに伴い、給与所得控除などから基礎控除へ10万円が振り替えられることから、国民健康保険税の軽減判定のための基準を見直す。

賛成全員で可決

令和元年度決算認定

令和元年度の一般会計歳入歳出決算は賛成多数で、その他の5特別会計は賛成全員で認定した。

臨時会 11月20日

11月20日に開かれた臨時会では、町長から提案された条例の一部改正に関する議案1件を審議し、可決した。

・入善町の職員の給与に関する条例等の一部改正について

改正の内容は、民間企業のボーナスの支給状況との均衡を図るため、職員や特別職ならびに議員の期末手当の年間支給月数を0・05月分引き下げるものである。

常任委員会レポート

総務 常任委員会

国庫より新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金

Q 新型コロナウイルス
感染症対応地方創
生臨時交付金の使途は。

A 避難所運営資機材、
指導者用デジタル教
科書、電子図書館、書籍
消毒機導入の財源とす
る。

Q 指導者用デジタル教
科書とは。

A 豊富な映像や音声資
料などの機能があ
り、本年度導入した大型
モニター等との併用によ
り、教育効果が高い。臨
時休校時においても活用
が可能だ。

Q 個人番号カードの取
得率向上の方策は。

Q 利便性向上により個人
番号カードの取得
を推進

得率向上の方策は。

A 国は令和3年度から
健康保険証として一
部の公立病院での利用が
可能となるとしている。

今後は運転免許証との
一体化など、利便性向上
により取得を推進すると
している。

町は出前講座などによ
り取得手続きの周知を
図っていききたい。

財政調整基金、減債
基金の繰入金を減額

Q 財政調整基金、減債



避難所の段ボールベッド

基金からの繰り入れが、
5億1400万円の減額
となったが、その要因は。

A 歳入においては1円
でも多くの財源を獲
得し、また歳出において
は節減に努めた結果だ。

コミュニティ助成事
業費500万円追加

Q コミュニティ助成事
業に500万円を計
上しているが内容は。

A 入善6区と上飯野の
2地区の公民館備品
購入分だ。

避難所運営資機材を
充実

Q 新型コロナウイルス
感染症対策事業費で
避難所運営資機材を整備
するが内容は。

A 段ボール間仕切り、
段ボールベッドを
1千人分、簡易トイレ、
多目的テント、その他ア
ルコール消毒液や体温計、
フェイスシールド、防護

服だ。
多目的テントの購入
目的は。
A 更衣室や授乳スペー
スとして利用する。

産業教育
常任委員会

Q 松くい虫被害木の伐
倒駆除に追加予算

A 保全松林緊急保全整
備事業委託364万
1千円とあるが、内容は。

A 5月に園家の被害木
を伐倒したが、松枯
れは依然として進行して
いる。

9月に県と立会調査を
行ったところ、32本が枯
れていたため、国と県か
ら7割補助をもらい伐倒
駆除する。

まだ進行する松がある
かもしれないので、46本
程度を伐倒する予算を見
積もっている。

指導者用デジタル教
科書の導入
Q 指導者用デジタル教
科書導入により、学
校の通信料は増えるのか。
A 学校の通信回線は専
用であり、定額の方
め、通信料は現状と変わ
らない。

児童生徒用のデジタ
ル教科書は文科省が
小学校5・6年生で1教
科、中学校で2教科分の
概算要求をしたとのこと
だが、町で教科をとりま
とめるのか。
A 町内の学校間で連携
があるため、同じ教
科で使用したほうが良い
と考えている。町で教科
を選定していききたい。

デジタル教科書が導
入された場合、紙媒
体の教科書はどうなるの
か。
A 紙媒体とデジタル教
科書を併用する。

電子図書館の導入
1千冊分の電子書籍
を予算化
Q 電子図書館を導入す
るとのことだが、ど
のような運用になるの
か。
A 今回の補正予算では
1千冊分を計上して
いる。同じ本は、一冊ず
つしか借りることはでき
ないため、貸出中であれ
ば予約をしていたらしく
ことになる。

Q 誰でもアクセスはで



充実していく ICT 教育

令和元年度 決算を認定

決算特別委員会レポート

審査の経過

10月13日から5回にわたり決算特別委員会を開催した。

委員会には会計管理者および担当課長に出席を求め、決算添付書類等の説明を受け質疑を行った。

また、中央公園整備事業、みな穂農協・上原共同乾燥調製施設整備に対する補助事業、東狐宮坪公民館のコミュニティー備

品整備状況の現地視察を行い、参考にした。

さらに、10月26日には総括質疑、討論、採決を行い、一般会計は賛成多数で、特別会計5件は賛成全員で、それぞれ認定すべきものと決した。

主な審査意見

人口減少対策をはじめとする町の重要課題へ「果敢に挑戦」

令和元年度の決算状況は、小学校の大規模改造事業、飯野統合保育所整備事業等の大型事業などにより決算規模が前年度より約9億円大きくなり、国庫支出金、地方債も大きく増額となった。

財政力指数は0.55と前年度同様の値となったが、経常収支比率は前年度比2.4ポイント増の87.9%とな

り、財政構造の硬直化に注視が必要だ。

また、実質公債費比率および将来負担比率がわずかに上昇したものの、いずれも国が示す基準を大きく下回っていることを確認した。

今後も新庁舎建設などの大型事業が計画されており、歳入面では、新型コロナウイルスの影響による一般財源の減収等は確実である。

当局には、将来にわたって健全財政を堅持していただき、人口減少対策などの町の重要課題に積極果敢に挑戦していただきたい。

適正な職員数による事業執行体制の確保を

職員数については、令和6年度までの第5次職員定員管理計画に沿って適正な管理に努めていただきたい。また、土木技術職の

減少による事業執行体制が課題となっており、必要な職員数の確保に努めていただきたい。

防災力向上の取組みを確実に

防災対策については、令和元年10月の台風接近による避難所の開設の経験を今後の対策に生かすとともに、自主防災組織と防災士との連携を深め、地域住民の防災力向上への取組みを着実に進めていただきたい。

介護施設の利用制限の早期解消を

介護職員の不足により町内施設で約50床の利用制限が続いている。



上原共同乾燥調製施設

介護職員の処遇改善など人材確保の取組みを国、県に強く働きかけ、利用制限の早期解消に努めていただきたい。

教員の負担軽減対策の充実を

教員の負担軽減対策の一つとして、中学校に部活動指導員を配置しているが、一部の部活動に限られている。さらなる指導員の配置を図っていただきたい。

きるのか。

A IDを取得してもらえば誰でも使うことができる。すでに図書カードを持っている人は、カードに記載のIDを使ってもらう予定だ。

Q 読んでいる間は通信料がかかるのか。

A ダウンロードはできないので、通信料はかかる。

Q 毎年、図書購入費500万円を予算化しているが、今後の電子書籍の購入はどのように考えているのか。

A 定期的に冊数を増やしていくのが良い方法かと考える。検討していきたい。

Q 書籍消毒機を購入するとのことだが、どのようなものか。

A 現在、職員が図書を手作業で消毒している。

消毒機は、紫外線により一度に6冊を30秒で消毒・殺菌できる。



新たな入善町の姿は



元島 正隆 議員（アクセス）

新庁舎基本設計の進捗状況を示せ

町長 3階建て 耐震構造で検討している

問 新庁舎整備の基本設計の進捗状況は。
笹島町長 基本設計業務は10月に委託契約を結んだ。現在は建物の配置や

構造、各階の構成などの具体的な検討を進めている。3階建て、耐震構造により検討したい。
問 財政支援は受けられるのか。

町長 公共施設等適正管理推進事業債は今年度中に実施設計に着手した場合に財政措置が受けられる。一方、緊急防災・減災事業債は今年度中の工事着手が必要のため適用は難しい。引き続き、国に対して制度の期限延長などを要望していく。
問 地元業者主体の建設工事に取組むべきだ。
町長 地元業者の受注拡大や地元雇用の創出など地域経済への波及効果の

観点も視野に入れ、工事の発注方法や建設業者の選定基準などを検討していく。

新型コロナ感染症による税収への影響は約2億円の減額を見込む

問 新型コロナウイルス感染症の税収への影響と、新年度予算の対応は。
町長 町税全体で令和2年度当初予算から約2億円、約6%の大幅な減収を想定している。新年度予算編成に当たり、全ての事務事業をゼロベースで見直し、事業の効果を徹底的に検証する。

新総合計画の基本理念は
水・大地・人の3つの恵みで計画を推進

問 第7次の新総合計画の基本理念と将来像は。

町長 基本理念は、町の豊かさの根幹である「水」「大地」「人」の3つの恵みを土台として、計画を推進したい。黒部川の湧水はふるさとへの愛着や誇りとして確実に後世へとつなぎ、扇状地の大きな大地は安全な暮らしと魅力ある産業を築き上げる。また、未来を担う人と支え合う心を育み、安心と思いやりのある社会を構築していくものと考えている。
将来像は「扇状地に夢と笑顔があふれるまち入善く子どもたちの未来のために」としたい。その実現のためには町民一

人ひとりの意識の共有や地域ぐるみで取組む体制が不可欠であり、時代の潮流にも対応したい。

新田新知事とどう連携するか

スクラムをしっかりと組み町民の幸せを追求する

問 新田新知事への期待は。均衡ある富山県の発展にどう連携するのか。

町長 新田新知事は民間経験を生かして「県民が主役」の富山県を目指すとともに、富山八策として8つの重点施策を示している。産業経済、子育て、健康、自治体運営、農林水産業の振興、SDGs、教育と人材投資、移住の各施策は、本町のストッパ人口減少の施策と相通じるものがある。
新田知事とスクラムをしっかりと組み、町民の幸せの追求にまい進する。

新型コロナで影響の大きい
中小・零細業者やひとり親世帯に支援を
結婚・子育て
応援課長
今後の状況を見極め対応する



財政が厳しい下水道会計

問 長引く新型コロナの感染拡大が、地域経済に与える影響が心配だ。

町内企業と勤労者の収入状況や来年度の税収の

見通しはどうか。

笹島町長 主要10数社の調査では、製造業のほぼすべてで給与支払額が減少している。飲食・小売店も厳しい経営と推測される。

町税は今年度当初予算から約6%、約2億円の減少を想定している。

問 改めて中小零細業者への財政支援を検討すべきではないか。

また、ひとり親世帯など生活弱者への支援を強めるべきではないか。

田中キラキラ商工観光課長 これまでもさまざまな支援に取り組んできた。今後、感染拡大の影響

が出てくれば、国の補正

予算などに注視し、必要な対応を迅速に行う。

梅澤結婚・子育て応援課長

国はひとり親世帯に5万円、2人目以降の児童1人当たり3万円を給付した。加えて町では、

子ども1人につき3万円の商品券を121世帯に支給した。

新たな支援策については、今後の状況を見極め対応する。

問 全国で医療機関や高齢者施設での集団感染が頻発している。

町内の医療・福祉関係者が、定期的にPCR検査を受けられるようにすべきだ。

真岩保険福祉課長 町内

の医療機関ではマンパワーが不足しており、関係機関の協力なしでは検査を行えないことから、現在、町独自に実施することは困難だ。

**使用料は値上げせず国の支援強化を見極めよ
安易な値上げでなく制度活用と経費削減を図る**

問 町は下水道財政が厳しいので、近々使用料を値上げしたいとしてきた。

財政を圧迫しているのは、支出の3分の2にもなる借入れの返済だ。

国は、返済で厳しい財政運営を強いられている自治体に対し、財政支援を行っている。

町も年間5千万円程度の支援を受けているが、これは供用開始から30年で打ち切られるのであ

10年で終わる。

しかし、9月に開かれた国の「下水道財政の在り方研究会」は、地方では下水道財政が厳しいことから、支援制度の抜本の見直しが必要とした。

今後6年ほど返済額が増えていくが、国に財政支援強化を求めると同時に、その動向を見極め早急な使用料値上げは行わべきではない。

上浦住まい・まちづくり課長 これまで経費削減に努めてきて、一定の改善を図ることができた。

今後、経営改革の推進を図るため、公営企業会計への移行を目指す。国の動向を注視し、制度の最大限の活用を努める。

安易な料金改定に頼ることなく、経費削減の先進事例なども参考にしながら、経営改善にも努めていく。



松田 俊弘 議員 (日本共産党)



前回の入善町駅伝競走大会



五十里 国明 議員

第48回「入善町駅伝競走大会」の中止決定は的確だったのか
人命を一番に考えた結果だが中止の決定は断腸の思いであった

問 今年度、当町では新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からイベント等の中止が数多くあつた。

そのような状況のなか、10月28日早朝にクマの目撃情報があり、11月1日に開催予定だった第48回「入善町駅伝競走大会」の中止決定の連絡を受けた。
安全を最優先する当局の考えは理解できるが、中止決定までに十分な協議をしたのか疑問だ。
大会開催までの4日間で猟友会への協力要請やコース内のパトロール強化、地元町民の協力要請など、対応を十分に協議し、当日に最終決定すべきだったと思うがいかがか。

そのような状況のなか、10月28日早朝にクマの目撃情報があり、11月1日に開催予定だった第48回「入善町駅伝競走大会」の中止決定の連絡を受けた。
安全を最優先する当局の考えは理解できるが、中止決定までに十分な協議をしたのか疑問だ。
大会開催までの4日間で猟友会への協力要請やコース内のパトロール強化、地元町民の協力要請など、対応を十分に協議し、当日に最終決定すべきだったと思うがいかがか。

から、大会当日までは4日があつたが、その4日の間に駅伝大会に出場する選手は、少しでも自己ベスト記録を求めるとともに、少しでもチームの順位を上げたいとの思いから、昼夜を問わずに自分が走る区間において試走する場面がある。
今回のクマの目撃、痕跡情報が頻繁にあつたのは、まさに駅伝コースの周辺である飯野地区の東狐地内や野中、下山、墓ノ木地内であつた。
目撃されたクマがどこに潜んでいるのか特定できておらず、突然、コース上に出没し、試走する選手と遭遇するかもしれ

ないことから、選手の人命を一番に考え、一刻も早く練習を中止してもらうため、大会の4日前ではあつたが中止を決定した。
チームに貢献する選手、応援する家族や楽しみにしている沿道の方々の思いを考えると、今回の中止は私にとつても断腸の思いであつた。
安全対策の努力もない安易な中止の決定では町民の安全を確保するため考え抜いた決定だ

町長 今回の駅伝競走大会に参加する選手は236人、各チームの監督やコーチなどの関係者、選手の家族などを加えると約700人を超える方々がこの大会に関する予定となつていた。
さらに、チームの勝利のため、懸命にタスキをつなぐ姿を応援する多くの町民が訪れることが予想された。
町全域で、クマの目撃情報があるなか、駅伝競走大会に関わるすべての町民の安全を確保して、安全に大会を運営することは極めて困難と考え、やむなく大会の中止決定に至つたところである。

地域おこし協力隊に対する今後の町の方針は

町長

締め切り期日を設けず
応募のあった方から随時選考を行う



地域おこし協力隊の活発な活動

問 地域おこし協力隊のこれまでの活動人員、活動内容、今後の町の方針はどうか。

笹島町長 本町では、こ

れまで2人の協力隊員を受け入れた。地域産業の担い手や地域の魅力発信、交流事業の企画・実施など、町外の方ならではの視点でまちづくりを展開してくれている。

問 町では、現在も協力隊を募集しており、締め切り期日を設けず、応募のあった方から随時選考を行うこととしている。

答 地域おこしをしたい人たちが気軽に相談できる場所や支援策を作っておくべきだ。

町長 現在、地域おこしの総合的な相談窓口は無い。相談に対しては、課の垣根を越えて役場全体で対応している。



中瀬 淳哉 議員

都市計画マスタープランを見直すべきだ
第7次総合計画の中で精査していく

問 都市計画マスタープランに新総合計画を反映し、新庁舎や役場跡地利用などを含め、見直す必要があるのではないか。

上浦住まい・まちづくり課長 庁舎移転と都市計画マスタープランとの整合は図れている。

今後、新庁舎を中心としたエリアについては、庁舎整備を進めながら、令和3年度からスタートする第7次入善町総合計画の中で精査していく。

県道入善宇奈月線の道路拡幅 強く要望を
地元を理解を得ながら強く要望していきたい

問 県道入善宇奈月線は当町の都市中心軸の役割を担っており、重要な路線だ。

しかし、歩道の無い区間や道幅の狭い箇所などがある。早期の道路拡幅を県に強く要望していくべきだ。

窪野建設課長 現在県により、新屋上村地内および神林地内の2区間において、道路拡幅工事が進められている。

国道8号から入善ICまでの区間は拡幅が未着手であり不十分な状態だ。また、その区間は子供たちの通学路であり、庁舎の移転によって交通量の増加が予想されること

から、危険性や幹線道路としての重要性もさらに増すものと考えている。町としては、地元の理解を得ながら、県に強く要望していきたい。

問 県道入善宇奈月線から新庁舎へのアクセスはどう考えているのか。

窪野課長 総合体育館前の東西道路である町道上田上飯野線が主要なアクセス道路になる。

しかし、町東部エリアからのアクセスを考えると現状では不十分だ。そこで、県道小杉柵山新線から丸川病院前を通り、県道入善宇奈月線に接続している町道日吉青島上田線を西側に延伸し、水の小径までの区間を新規路線として接続することで、町東部エリアからのアクセス強化を図りたいと考えている。



令和4年に創立100周年を迎える入善高校

将来の高校再編を見据えた入善高校への支援は 町長 特色を生かし魅力あふれる高校で あり続けるため町ぐるみで後押しする



田中 伸一 議員

問 将来の高校再編を見据え、町に一枚しかない入善高校を町は今後どのように支援していくのか。

笹島町長 今後の県立高校再編に備え、高校や同窓会、後援会、地域と関係を密に積極的な情報交換をし、入善高校の魅力を発揮するために必要な支援の調査を進めていきたい。

魅力あふれる高校であり続けるため、町ぐるみで後押ししていきたい。

問 入善高校は令和4年に創立100周年の節目を迎える。町は、記念事業などにどのような対応を考えているのか。

町長 今後、記念事業の内容が決まり、町に対して支援の要請があれば必要な支援について十分検討をしていく考えだ。

運動免許自主返納者の支援事業の利用状況は
交通利用券利用実績は57%余りだ

問 運動免許を自主返納した高齢者への支援事業の実績は。

田中キラキラ商工観光課長 事業が始まった平成29年度から令和元年度までの3力年で562人の申請があり、1686万円分を交付、934万円余りが利用されている。

問 交付した公共交通利用券の利用拡大を図るために多目的な活用ができないか。

田中課長 本事業の目的

は、免許返納者の外出を支援することにある。利用範囲の拡大は、現時点では考えていないが、今後とも、より多くの高齢者の外出機会につながるよう支援を継続していく。

新幹線ライナーの具体的な代替案は
最適な方法の検証を継続していく

問 新幹線ライナーの代替案について、町は具体的に有効な二次交通対策をどう考えているのか。

田中課長 新幹線駅と町を結ぶ二次交通の担う役割は重要である。引き続き有効な二次交通対策の検証は継続していく。

入善駅前ロータリー整備の実施設計の状況は
町の玄関口としてふさわしい施設で整備する

問 今年度予算で入善駅前ロータリー整備実施設計委託料を計上しているが状況はどうか。

田中課長 現在、専門業者に委託し実施設計を進めている。あいの風とやま鉄道の月極駐車場部分までスペースを拡張し、混雑を解消し駅利用者の利便性向上に努める。

◎その他の質問
・入善町沖洋上風力発電計画の進捗状況について

町は町民のために行える活動を
入善高校に提案、支援しては
町長 新たな分野においても連携を図りたい



入善高校が取り組む花いっぱい大作戦の様子

問 県立高校の再編で新しい入善高校としてスタートした今、町は町民のために行える活動を入善高校に提案、支援して

はどうか。

笹島町長 令和2年4月1日に泊高校との再編統合により、普通科に「観光ビジネスコース」が新設された。

従来からある「自然科学コース」、伝統ある「農業科」に合わせ、地域に根差した特色ある高等教育が一層強化された。

「観光ビジネスコース」では、地域の観光資源について、知る・語る・発信する、といった人材育成はもとより、町外に向けた情報発信など、新たな分野における取組みの展開に対しても大いに期待をしている。

町では、地域資源を生

かしたまちづくりを推進するため、関係団体と連携しさまざまな取組みを推進している。

これに入善高校も企画段階から参画してもらい、町の魅力発信につなげてもらうよう支援体制などについての検証を進めていきたい。

問 縮小傾向になった部活動に活躍の場を提供するなど、町独自の支援をしてはどうか。

町長 昨年は新型コロナウイルス感染症のまん延により3月から3カ月間にわたる臨時休校に始まり、学校行事の中止、さらに部活動においても活動時間の制限や各種大会

の中止などがあり、さまざまな活動に制限が加えられた年であった。

こうした生徒たちの活動意欲の向上につながるよう、活躍の場の創出について検証を進めていきたい。

クマの出没が多く見られたが町の対応は対応マニュアルをもとに注意喚起を行った

問 10月以降、当町においてクマの出没が多く見受けられたが、その時の状況と町の対応は。

長島がんばる農政課長

10月12日に舟見地区の林道でクマの痕跡情報が1件見つかった以降は平野部での出没が多く、10月13日には春日市内の人

家周辺で成獣のクマ1頭が出没した。

その後も10月末に飯野地区、青木地区などにおいて、合わせて7件の目撃・痕跡情報が立て続けに発生した。

町では、昨年のイノシシによる人身被害事故の発生を踏まえ、対応マニュアルを整備した。

目撃情報が入った時点で遅滞なく情報共有を行い、防災行政無線と緊急情報メールによる住民への注意喚起を実施した。

町民の皆様には、クマは町内のどこにでも出没するという認識のもと、早朝や暗くなつてからの不要不急の外出を控えるなど、ご理解とご協力をお願いしたい。



鍋嶋 慎一郎 議員



ホームページへ選挙公報の掲載を

町議会議員・町長選挙の選挙公報のホームページ掲載をどのように考えているのか
選挙管理委員会委員長 ホームページ掲載のほか
さまざまな方策を含め検討していく



五十里 忠茂 議員

問 全国の自治体で、選挙公報を選挙管理委員会のホームページに掲載する動きがあるが、町はどう考えているのか。

飯田選挙管理委員会委員長

選挙公報は、候補者の政見を選挙人に周知する重要な手段の一つであり、町においては条例の規定に基づき、選挙公営として各選挙を管理する選挙管理委員会が発行するものである。選挙公報の配布については、法令の規定により選挙期日の2日前までに配布することになっている。期日前投票が選挙の翌日からできることから、町の選挙管理委員会としては、選挙公報が納品されてすぐに「期日前投票所」の入口に備えつけるほか、1日も早く有権者

の元に選挙公報を届けるように努力している。

ホームページ活用においては、今後ますますその重要性は高まると予想されるところであり、選挙公報においても、ホームページへ掲載することにより、有権者が目にする事ができるまでの時間の短縮や有権者が閲覧する際の利便性の向上など、多くの利点が考えられる。紙媒体での選挙公報では、一般家庭より配布に時間を要する病院等での不在者投票や、紙媒体よりもデジタル媒体での閲覧のほうがなじみのあるといえる、スマートフォン

を身近なツールとして使いこなす若い世代に対しては、ホームページへの掲載は、より有用であると認識しているところである。

国では、選挙公報が、掲載順序などすべての候補者に対して平等かつ公正な取り扱いとすることを確保する仕組みのもとに発行されることを鑑み、当該ホームページにアクセスしたときには選挙公報がページ単位で、または全体を一括した形で画面に表示されるなど、候補者を平等に取り扱い、選挙の公正を害さない形式で行われるものであれば、有権者に対する啓発、周知活動の一環

として行うことは可能であるとしている。

加えて、ホームページの活用だけでなく、今後の社会情勢の変化やICTの進展等を踏まえ、その時々で課題となるテーマについて、投票環境の向上方策を検討していくことは重要であると認識しているところである。それらを常に念頭に置きながら、国や他の自治体の動向を捉え、生かしていくという姿勢をもって、法令の規定のもと、公正かつ適正に候補者の政見が選挙人に周知されるよう、選挙公報のホームページ掲載のほか、さまざまな方策を含め、検討していく。

ウチマエくん 利用集中緩和のため
「お医者さんライナー」を走らせてはどうか
キラキラ 集中の緩和策を研究していく
商工観光課長



午前中に予約が集中するウチマエくん



井田 義孝 議員

問 国のバリアフリー法に基づく駅のエレベーター設置支援策は1日当たり2千人以上の利用駅へ移りつつある。入善町

もバリアフリー計画を立て、入善駅にエレベーター設置を検討すべきだ。西入善駅前の混雑緩和のための、駐輪場や月極駐車場の移転はあいの風とやま鉄道とどこまで話し合いになっているのか。

田中キラキラ商工観光課長

入善駅は1日当たり1800人の利用であり、さらなる利用促進が必要。バリアフリー基本構想の策定にも時間がかかる。西入善駅前の具体的な話し合いには図面が必要だ。まずは入善駅周辺整備を優先しつつ調整したい。

問 国の支援を受けても

費用の3分の1は町の支出だ。また、跨線橋の架け替えが必要とのことだが、それでもエレベーターを設置する考えはあるのか。

田中課長 将来的にも必要だが、経費をはじめ慎重な検討が必要だ。

問 デマンド交通ウチマエくんは午前中の予約が取れない。

利用集中を緩和するため、午前中に医療機関行きに特化した「お医者さんライナー」を走らせられないか。

田中課長 集中を緩和するための方法を、現在の利用データを詳細に分析して研究していきたい。

費用の3分の1は町の支出だ。また、跨線橋の架け替えが必要とのことだが、それでもエレベーターを設置する考えはあるのか。

園家山の松枯れ 十分な予算でその都度切れ
国・県と連携して取組んでいく

問 園家山の松枯れは前年よりひどい。なぜ枯れてもすぐ切らずに放置しているのか。

窪野建設課長 今年度は5月に伐倒、6月に薬剤散布を行った。9月末の枯損木は32本だ。感染木の見極めが難しく伐倒してからも新たに枯れる。

問 今回、伐倒のために補正予算が364万円ついたが、県補助金が255万円で、町の負担が109万円だ。来年度以降は町単独でも補正予算をつけ、その都度伐倒すべきだ。前年の枯損木をみて来年度の予算を付けているのは対策できない。

新年度予算は今年度の当初予算と補正予算を合わせた額とすべきだ。

窪野課長 県や国の補助制度を使いながら連携して取組んでいきたい。

来年度も利用者が多い学童保育の改善は3部屋を使用できるか学校と相談している

問 来年度の各学童保育の利用見込みは。

梅澤結婚・子育て応援課長

入善81人、飯野46人、上青80人、桃李68人、ひばり野14人、黒東42人の申し込み希望で、今年度並みだ。

問 現状の2部屋を3部屋にするつもりはあるか。

梅澤課長 上青学童は3部屋使えるか学校と相談しているところだ。



整備を進めている中央公園

中央公園整備事業の進捗状況は
住まい・まち 屋内多目的施設は夏頃に完成予定
づくり課長 他の施設も早期供用を目指す



池原 純一 議員

問 入善町中央公園整備事業は来年度が最終年度となるが、事業の進捗状況と今後の見通しを示せ。

上浦 住まい・まちづくり課長

町では、「子供たちの笑顔が響きあう、魅力的な公園整備」を目標とし、平成28年度から令和3年度の6カ年事業で、総事業費12億6千万円の大規模な整備を進めている。

現在建設中の屋内多目的施設の建設は、6月から整備に着手し、令和3年度夏頃の完成を目指している。

さらに、屋内多目的施設周辺には、子育て広場、水に直接触れ遊ぶことができる親水広場の整備を行う。

また、中央広場西側のふれあい広場では、約8500㎡の芝生広場を

改修している。

最終年度には、遊具の整備、休憩施設の整備、舗装工事、植栽工事を行い、早期供用開始を目指している。

介護職員の処遇改善は図られているのか
介護保険組合とともに国・県に働きかける

問 介護施設の利用者が増えているなか、慢性的な人手不足が実態であり、介護関係者の賃金を含めた処遇改善が必要だが、町の考えは。

真岩 保険福祉課長 人手不足は全国的にも大きな課題となっている。「賃

金が安い割に重労働である」ことから、国は介護職員の給与の改善に取り組んでいる。

さらに介護職員の離職ゼロに向け、現行の処遇改善加算に加え、「特定処遇改善加算」が追加された。管内事業所の処遇改善の利用状況は、処遇改善加算は92・4%、また、特定処遇改善加算については76・3%である。

一方、小規模な事業所は、事務作業に割く時間と労働力の確保が困難で取組めないと聞いている。

介護職員の確保のためには、やはり処遇改善が大きく関係するものと考えられるが、町単独での取組みは困難である。介護職員の処遇改善につい

ては、引き続き、介護保険組合とともに国・県に働きかけていく。

地区要望の日を年に一度設けては
要望に対し向き合つての議論も必要

問 まちづくり懇談会は、地区の要望が定番となっていたが、地区要望と懇談会は別物と考える。

要望は要望書として、年に一度、地区要望の日（仮称）を設け、町長に直接提出する形はとれないか。

笹島 町長 年に一回は、地区からの要望に対してこれまで以上に、真剣に向き合つて議論することもあると考える。

基本設計が本格化

10月12日から12月24日までの約2カ月間で5回にわたり庁舎整備検討特別委員会を開催した。

基本設計委託業者が決定

【第22回 10月12日】
基本設計プロポーザル審査の結果について報告を受けた。

- ①第1次審査（書類審査）
応募8者から4者を選定
- ②第2次審査（プレゼンテーション・ヒアリング）
最優秀提案者を、（株）安井建築設計事務所（東京事務所）に決定したとの報告を受けた。

議会スペースのあり方を検討

【第23回 10月21日】
基本設計にあたり、当局への要望をまとめていくことが必要になるため、新庁舎整備における議会スペースのあり方について、現状

を把握し、各議員が意見を申し合わせた。

【第24回 11月20日】
前回の意見を集約し「新庁舎建設における議会スペースに関する要望書」を作成した。

内容について協議を行い、議長・正副委員長から町長に要望書を提出した。

【第25回 12月16日】

基本設計業務の進捗状況について説明を受け協議した。内容は、次のとおり。

- ①本庁舎等の配置および付属施設（車庫・書庫棟）の合築、分築によるコストの比較について
- ②新庁舎1・2階の計画平面図（素案）について
- ③新庁舎3階（議会関係諸室）の計画平面図（素案）について
- ④黒部川氾濫に係る浸水想定等を踏まえた地盤面（GL）について

【第26回12月24日】
前回の委員会が出た意見



庁舎整備検討特別委員会

を踏まえ、3階議会関係諸室について、引き続き効果的な部屋の配置などを協議していくこととした。
また、その他の意見も集約し、3階平面計画に対する意見を申し入れた。



令和2年度中に基本設計の完成および実施設計に入るといふ計画になっているが、スケジュールに少し遅れがあるため、今まで以上に当局と議会が力を合わせ進めていかなければならない。

新幹線ライナーの廃止と代替案検証について

10月14日に交通網対策特別委員会が開催され、新幹線ライナーの代替案の検証結果について説明を受け議論した。

●代替案の検証

利用者数の減少が著しい新幹線ライナーについて、4つの代替案について検証した。代替案の内容は、次のとおり。

- ①定時定路線運行方式
利用率の低い便を廃止し、現行の1日11便の運行を7便に減らす。
- ②白ナンバー運行方式
町直営で運営し、運転業務を委託する。利用率の高い1日4便の運行とする。
- ③予約制運行方式
予約制で、年間365日運行とし、運賃は近隣市町と同額の1人当たり千円とする。
- ④タクシー補助方式
通常のタクシーを利用し、運賃に対して千円を補

助する。年間365日の対応が可能。

●検証結果

いずれの運行方式も、運行経費の削減は可能であるが、利用者数の抜本的な改善は見込めず、現行の新幹線ライナーは12月末をもって廃止とした。

しかし、有効な二次交通対策の検証は引き続き行っていく方針とのことだ。



今後の二次交通を模索

事業紹介

不妊・不育症治療への

助成を拡充

町では最重要課題として「ストッブ人口減少」を掲げ、子どもを産み育てやすい環境づくりに力を入れている。

その一つとして不妊・不育症治療に対し、手厚い助成を行っており、治療に伴う経済的な負担の軽減を図ることで、子どもを望む夫婦の気持ちを支援している。

町独自の取組みとして、国や県からの助成に加え、平成28年度からは助成の対象を検査費用、一般不妊治療にまで拡大した。

さらに、平成30年度からは助成金額を治療費の9割（限度額なし）、助成の回数や妻の年齢に制限を設けないこととした。

● 助成の対象者

- ・入善町に住所があり、各種医療保険に加入されている法律上の夫婦
- ・単身赴任などで別居している場合は、妻の住所が町にあることが必要

● 今後の課題と期待

不妊・不育症の治療は経済的にも精神的にも負担が大きい。この町独自の助成について利用者からは、「助成があるから治療が続けられる」「9割の助成はありがたい」などの声があるとのこと。

この制度が一人でも多くの方に活用されるよう、今後も当局の取組みに期待したい。

【入善町の助成申請件数と出生数】

年度	申請件数 (A)	(A)に対する出生児数 (次年度出生を含む)
H27	42	10人
H28	61	10人
H29	91	18人
H30	98	19人
R1	88	21人

【不妊・不育症治療費助成制度の概要】

	不妊治療		男性不妊治療	不育症治療
	一般不妊治療	特定不妊治療		
助成対象	医療機関における ①治療を行うための不妊検査 ②医療保険適用の治療 ③医療保険適用外の治療	県知事が指定する「指定医療機関」における ①体外受精 ②顕微授精	指定医療機関又は、指定医療機関から紹介等を受けた医療機関 ①精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術	医療機関における ①医療保険適用の検査 ②医療保険適用外の検査 ③医療保険適用の治療 ④医療保険適用外の治療
国・県補助	なし	あり（年齢・回数制限あり）		あり
助成金額	費用の9割 （限度額なし）	県助成差し引き後の9割 （限度額なし）		費用の9割 （限度額なし）
妻の年齢制限	なし			
助成回数制限	なし			
町助成開始	平成 28 年度	平成 16 年度		平成 27 年度

※不妊等に関する相談については、相談者の希望に合わせ保健センターでの保健師による面談やメールでの問い合わせなどにも対応しています。

※詳しくは、元気わくわく健康課までお問い合わせください。（☎72-0343）

編集の窓

新たな年が始まりましたが、依然として新型コロナウイルスが猛威を奮っており、町民の皆様には引き続き、感染予防に努めていただきますようお願いいたします。

さて、本年の干支は「辛丑（かのとうし）」。「辛」は草木が枯れている様子を、「丑」は新しい芽が出ている状態への移り変わりを表していると言われており、そのため辛丑は「転換期」であると言われていきます。本年がコロナ禍からの「転換期」となり、誰もが安心して生活できる世の中になるよう期待したいと思います。

議会広報編集特別委員会

議長	野島 浩
委員長	本田 均
副委員長	井田 義孝
委員	五十里 忠茂
委員	田中 伸一
委員	中瀬 淳哉
委員	池原 純一